

第63期中間報告書

平成20年11月1日から平成21年4月30日まで



ナニフ株式会社

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当中間期は、百年に一度と言われるような景気の低迷により業界のみならず弊社も大幅な売上ダウンに見舞われ、利益も創業以来の赤字となってしまいました。そのため配当は前期末より2円減配して6円とさせていただくことにいたしました。

景気は底入れしたのではないかという観測もありますが、しばらくはV字型回復を望むことの出来ない低迷状況が続くものと思っております。弊社は今まで以上に商品開発、原価低減に努めて業績回復を図るつもりですので、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう伏してお願い申し上げます。

平成21年7月

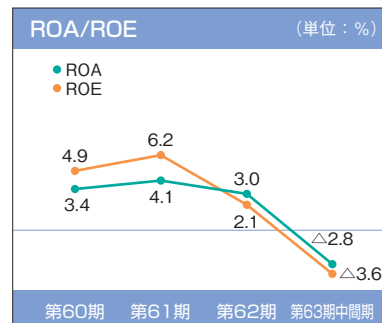
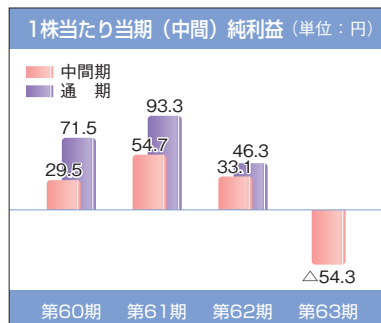
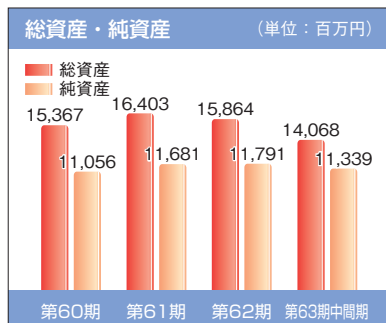
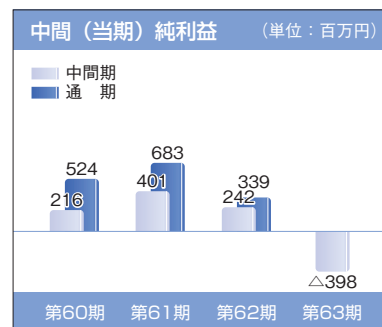
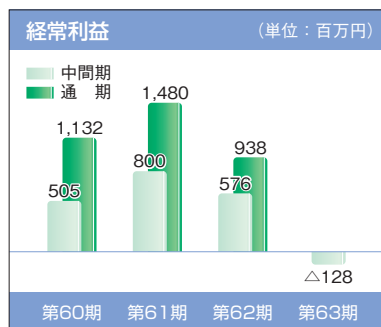
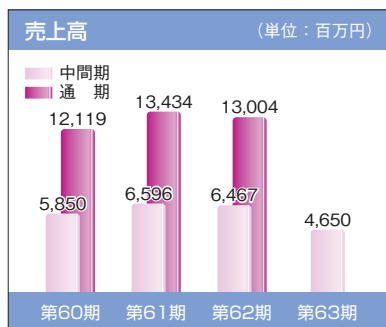


代表取締役社長 粕谷忠晴

当社グループの事業

塗料事業	<p>合成樹脂塗料・シンナー … 当社及び耐塗可塗料化工（青島）有限公司で製造し、直接又は巴興業(株)、特約代理店を通じて販売しております。また、巴興業(株)は廃溶剤を精製して再生シンナーを製造販売しております。</p> <p>塗料関連製品 …………… 当社で仕入、直接又は特約代理店を通じて販売しております。</p>
ファインケミカル事業	LCD（液晶表示装置）用高分子材料 … 当社で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。
その他の事業	産業廃棄物の収集運搬 …… 巴興業(株)が産業廃棄物の収集運搬をしております。

財務ハイライト



ROA：総資産当期純利益率
ROE：自己資本当期純利益率

営業の概況

当中間事業年度の事業の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の低所得者向け（サブプライム）住宅ローン問題に端を発した世界経済の急速な減速や為替変動等の影響を受け、企業業績が悪化し、設備投資の抑制や雇用調整等の動きも顕著となり極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは顧客ニーズに即した環境対応型製品や高機能性製品の開発・拡販に取り組みるとともに生産性の向上ならびにコストの低減に取り組みました。しかしながら、市場を取り巻く環境の悪化により、当中間連結会計期間の売上高は4,650百万円となりました。営業損益は、売上の大幅な減少の影響に加え、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）の適用によるたな卸資産の評価損を45百万円計上したことにより、83百万円の営業損失となりました。経常損益は、関係会社貸付金に対する貸倒引当金繰入額を59百万円計上したことにより、128百万円の経常損失となりました。中間純損益は、投資有価証券売却損を45百万円計上したことや繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、繰延税金資産を153百万円取り崩したことにより、398百万円の中間純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①塗料事業

金属用塗料分野では、機械・電機等の主要産業をはじめ、殆どの金属加工産業における生産調整の影響を受けたことにより、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。また木工建材用塗料及び無機材用塗料分野におきま

しても、需要の減少が加速し、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。その他の分野では、価格競争によるシェア争いの激化や景気悪化による需要の減少により、シンナーの需要が伸びず、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

その結果、塗料事業における当中間連結会計期間の売上高は3,965百万円となりました。

②ファインケミカル事業

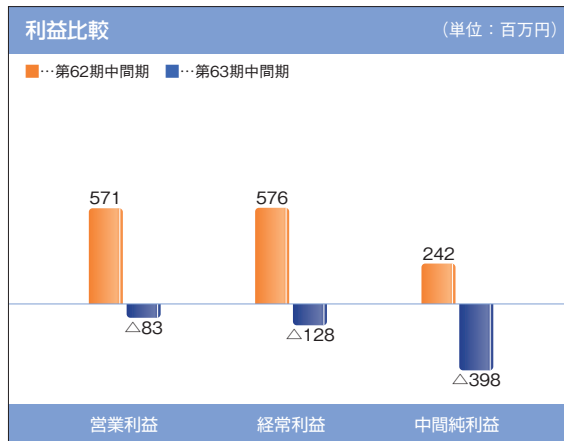
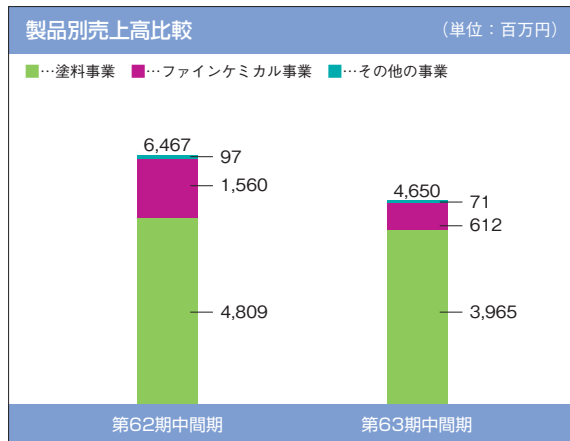
LCD（液晶表示装置）用高分子化合物は、LCDメーカーの生産調整により需要が激減し、売上高は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。化成品においても、LCD関連分野をはじめとする電子材料用コーティング材料はLCD（液晶表示装置）用高分子化合物と同様の理由により、売上高は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。また、シリコン系表面機能材料については、電子材料ほどの影響は受けなかったものの、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

その結果、ファインケミカル事業における当中間連結会計期間の売上高は612百万円となりました。

③その他の事業

産業廃棄物の収集運搬におきましては、景気の急速な悪化の影響にともない自動車産業が大幅な減産となり、廃液の収集量が減少したため、売上高は前年同期に比べ大きく減少いたしました。

その結果、その他の事業における当中間連結会計期間の売上高は71百万円となりました。



△は損失です。

第63期中間期の開発動向

当社グループは、地球・人にやさしい環境対応型製品の開発、業界でのシェア向上に向けた差別化商品の開発、更に電子材料関連分野等で要求される高度な機能を備えた高分子材料技術・製品の開発に取り組んでおります。

①塗料事業部

金属用塗料分野では、主として環境対応型塗料への転換技術開発に注力しております。その中で、環境負荷物質である鉛・六価クロムの代替技術を全商品に適用完了し、生産を開始しています。また地球温暖化原因物質であるCO₂のユーザーでの排出量低減に向けて低温焼付け塗料の開発を継続して行っております。

木質建材用塗料分野では、フローア分野での新たな塗装方法・硬化システムの開発を行い、デザイン性・機能性を加味した商品提案が出来るよう検討・準備を進めました。また市場の要求に対応すべく、商品の統合、合理化検討を進めています。

無機建材用塗料分野では、既存水性塗料の問題点に注目し、品質改善を進め、高品質で塗装作業性に優れた塗料を開発し、ユーザー採用になりました。また住宅分野における長期耐久化に向けて、新たな機能性塗料、特殊高耐久性塗料の開発を進めており、今後、同分野の需要拡大に繋がる商品の開発を継続していきます。

②ファインケミカル事業

LCD（液晶表示装置）用高分子材料分野においては、6月中旬以降の景気動向が不明であり、第三四半期も大幅な回復は見込めず、接続用粒子の伸びが期待されるものの前年同期を下回ると見込まれます。今後LCD用高分子材料は、接続用微粒子の更なる拡販と、新規プロセスの導入による新たな材料を販売することで、売上を伸ばしていきたいと考えています。

化成品分野では、電子材料関連においては光学材料の独自技術による高性能でユーザーの求める特性にマッチした材料の開発提供を行っております。

また、フィルム・シート関連では当社技術による自己治療コーティング材を更に発展させた機能材料の開発とユーザー提案を行っております。

③基礎研究

当社の基盤技術である樹脂開発、分散技術、塗装技術、色彩技術の各部門の開発活動として、樹脂開発では新規合成技術による構造制御された高分子の塗料への応用及び新機能樹脂開発、分散技術では従来の塗料用分散技術の刷新や超微粒子化技術の確立、塗装技術では特殊印刷技術を用いた電子材料への展開、インクジェット手法による印刷法の従来用途への展開を行っております。色彩技術においては、独自のデザインコンセプトを伝わりやすいビジュアルな提案をすることで商品訴求力の向上を行うとともに、デザインによる企業価値向上の提案を行っております。

中長期的な経営方針

当社グループを取巻く経済環境には厳しいものがありますが、中期経営方針に沿い、次の経営戦略をもって難局打開と将来への展開を図ってまいります。

- ①市場ニーズ・変化に敏感に反応できるマーケティング力の一層強化
- ②環境対応型塗料及び高機能性製品の開発育成
- ③ファインケミカル事業の一層強化
- ④生産供給体制の整備、既存工場の生産効率の向上
- ⑤中国における生産拠点の機能向上及び同国への販売網確立
- ⑥徹底したコスト削減
- ⑦利益重視、部門業績の明確化
- ⑧時代に適合した情報システムの構築
- ⑨人員の適正化、成果主義に基づいた人事制度の推進
- ⑩環境経営の推進

環境保全

当社は平成13年8月に全社一括で、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得いたしました。これを契機に一層環境に配慮した事業経営を年々、より向上させております。

中間連結財務諸表（要約）

中間連結貸借対照表

（単位：千円）

科 目	当中間連結会計期間末 (平成21年4月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成20年4月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	8,206,934	9,503,636
現金及び預金	4,021,258	3,944,693
受取手形及び売掛金	2,706,967	3,634,879
商品及び製品	604,163	811,103
仕掛品	29,302	56,714
原材料及び貯蔵品	274,304	341,967
繰延税金資産	37,720	112,905
その他	538,144	607,924
貸倒引当金	△4,927	△6,552
固定資産	5,862,062	6,279,065
有形固定資産	4,958,958	4,944,048
建物及び構築物	1,934,808	2,044,259
機械装置及び運搬具	862,517	1,062,456
土地	1,713,470	1,603,642
その他	448,162	233,689
無形固定資産	136,895	133,258
投資その他の資産	766,208	1,201,758
投資有価証券	520,479	835,082
繰延税金資産	6,099	40,185
その他	304,966	334,122
貸倒引当金	△65,336	△7,632
資産合計	14,068,996	15,782,702

科 目	当中間連結会計期間末 (平成21年4月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成20年4月30日現在)
(負債の部)		
流動負債	2,321,214	3,635,433
支払手形及び買掛金	1,573,421	2,621,214
未払法人税等	31,322	226,696
賞与引当金	169,761	200,650
役員賞与引当金	1,900	14,400
その他	544,809	572,472
固定負債	407,970	356,766
退職給付引当金	68,161	70,660
役員退職慰労引当金	172,005	174,162
繰延税金負債	44,813	—
その他	122,991	111,943
負債合計	2,729,185	3,992,200
(純資産の部)		
株主資本	10,928,521	11,354,837
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	2,288,760	2,288,760
利益剰余金	7,015,848	7,442,164
自己株式	△2,427	△2,427
評価・換算差額等	△24,371	76,598
その他有価証券評価差額金	△60,018	32,959
為替換算調整勘定	35,646	43,639
少数株主持分	435,661	359,065
純資産合計	11,339,810	11,790,501
負債純資産合計	14,068,996	15,782,702

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	前中間連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)
売上高	4,650,515	6,467,236
売上原価	3,783,989	4,776,588
売上総利益	866,526	1,690,648
販売費及び一般管理費	950,087	1,118,938
営業利益又は営業損失(△)	△83,561	571,709
営業外収益	26,818	23,189
営業外費用	71,511	18,022
経常利益又は経常損失(△)	△128,254	576,876
特別利益	2,638	98
特別損失	54,495	46,895
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△180,111	530,079
法人税、住民税及び事業税	25,077	219,937
法人税等調整額	158,397	26,898
少数株主利益	34,715	40,351
中間純利益又は中間純損失(△)	△398,302	242,892

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	前中間連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	68,138	565,614
投資活動による キャッシュ・フロー	132,034	△490,159
財務活動による キャッシュ・フロー	△58,521	△132,595
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△2,190	△4,569
現金及び現金同等物の 増減額	139,461	△61,710
現金及び現金同等物の 期首残高	3,876,797	4,001,403
現金及び現金同等物の 中間期末残高	4,016,258	3,939,693

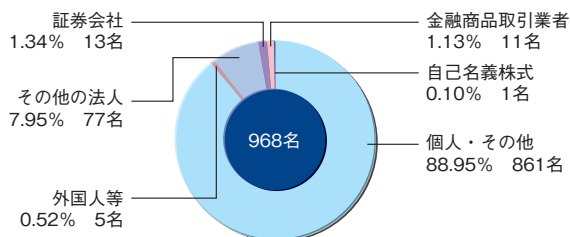
株式の状況 (平成21年4月30日現在)

①発行可能株式総数	26,299,000株
②発行済株式の総数	7,324,800株
③株主数	968名 (前期末比109名増)

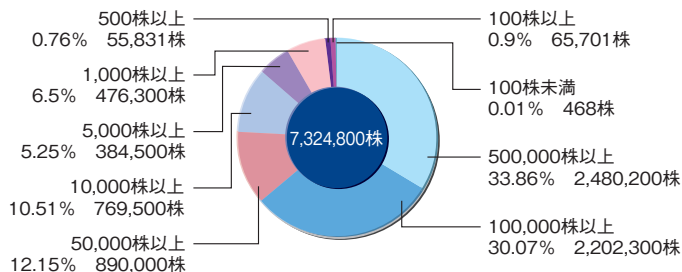
大株主

株主名	持株数 (株)	出資比率 (%)
有限会社巴ホールディングス	1,090,600	14.89
粕谷忠晴	872,300	10.72

所有者別株主分布状況



所有数別株式分布状況



(単位：円)

	第60期	第61期	第62期	第63期中間期
期末（中間）配当金総額	117,187,200	131,835,600	124,510,873	43,945,014
（普通株式1株につき）	16	18	17	6

配当政策及び配当金

当社は、株主様への利益還元を経営の重要な政策と認識し、安定配当の継続を基本方針として、業績の推移などを勘案して実施することとしております。

当中間期の利益配当金につきましては、業績等を総合的に勘案した結果、1株当たり6円とさせていただきます。

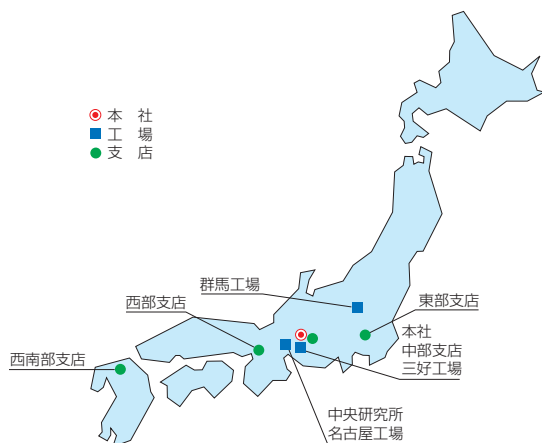
また、平成21年度10月期の期末配当金につきましても、1株当たり6円を予定しておりますので、年間配当金額合計は12円となる見込みであります。

会社概要 (平成21年4月30日現在)

設 立	昭和23年11月1日
資 本 金	16億2,634万円
従 業 員 数	224名 (臨時従業員及びパートタイマーを除く)
主 要 製 品	金属用塗料・木工用塗料・無機材用塗料・その他各種塗料用シンナー・塗装機器・ファインケミカル製品
本 社 所 在 地	〒470-0213 愛知県西加茂郡三好町大字打越字生賀山18番地 0561-32-2285

主要な事業所及び工場

本社/三好工場	愛知県西加茂郡三好町	0561-32-2285
群馬工場	群馬県みどり市笠懸町	0277-77-1703
名古屋工場	名古屋市瑞穂区二野町	052-882-7572
中央研究所	名古屋市瑞穂区二野町	052-882-7572
東 部 支 店	さいたま市南区白幡	048-844-8461
中 部 支 店	愛知県西加茂郡三好町	0561-32-9653
西 部 支 店	大阪市淀川区三津屋南	06-6308-2824
西南部支店	福岡市博多区住吉	092-432-2811



役員の状況 (平成21年4月30日現在)

代表取締役社長	粕谷忠晴
取締役副社長	粕谷健次
常務取締役	川上進
取締役	山門祥彦
取締役	国立秋夫
取締役	三宅敏勝
常勤監査役	瀧政雄
監査役	山田靖典
監査役	脇田政美

ホームページのご案内

当社ではホームページにて当社の企業情報を随時開示しています。IR情報のサイトでは決算短信等がご覧いただけます。



<http://www.natoco.co.jp/>

事業年度	11月1日から翌年10月31日まで
期末配当金受領株主 確定日	10月31日
中間配当金受領株主 確定日	4月30日
定時株主総会	毎年1月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	ジャスダック証券取引所
公告の方法	日本経済新聞に掲載する

【ご注意】

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

